

輸入財とが完全に代替的であり($H=M=P$), 初期時点の価格を1とおくならば,

$$\begin{aligned} dM &= H \cdot d \log H - P d \log P + dV + dX \\ &= (H\bar{h} - P\bar{p}) d\bar{M} + H \cdot \bar{c} - \bar{h} \cdot d\bar{C} - \bar{H} + H \cdot \bar{c} \cdot dC \\ &\quad + H \cdot \bar{n} \cdot dN - P \cdot \bar{g} \cdot d\bar{G} - P \cdot \bar{t} \cdot dT + dV + dX \end{aligned} \quad (4)$$

となるであろう。右辺にあらわれるすべての増分を外生変数とみなすことにより、輸入増加にたいする影響を個別にしらべることができる。また、両辺に M^{-1} を乗じるならば、輸入需要の価格弾力性は $(H\bar{h} - P\bar{p})/M$ によってあらわされるであろう。この(1)~(4)はスコットの分析における基本的なモデルである。

分析は食糧と原料と製造品との3つにわけておこなわれるが、それぞれの財グループの特性に応じて、上述のモデルに仮定が追加されてくる。ここで注意すべきことは、モデルにすでに加えられた想定から、 $\bar{h}, \bar{c}, \bar{p}$ および t の4個のパラメータの値がわかれば、残りのパラメータの値は自動的にわかるということである。

3.

スコットの分析の特徴をみるために製造品に関する部分を取りあげてみることにしよう。この分析にあたっては、国内市場における需要と輸入財需要との2つにわけ

$$H = M_C + P_C \quad (5)$$

とおき、さらに資料が欠けているという理由で V を除き、かつ製造品については輸入財の輸出がないという想定をもうけ $M = M_C$ とおく。かくて(1)は

$$P_C = P - X \quad (8)$$

となる。 M と P_C とに関する需要関数は

$$\begin{aligned} \Delta \log M &= \bar{m}_M \Delta \log \bar{M} + \bar{P}_M \Delta \log \bar{P}_C \\ &\quad + \bar{g} - \bar{h} \Delta \log \bar{G} - \bar{H} + y \log Y \end{aligned} \quad (6)$$

$$\begin{aligned} \Delta \log P_C &= \bar{m}_P \Delta \log \bar{M} + \bar{P}_P \Delta \log \bar{P}_C \\ &\quad + \bar{g} - \bar{h} \Delta \log \bar{G} - \bar{H} + y \Delta \log Y \end{aligned} \quad (7)$$

という形でしめされる。価格についてはゼロ次同次が仮定される($\bar{m}_M + \bar{P}_M + \bar{g} - \bar{h} = 0, \bar{m}_P + \bar{P}_P + \bar{g} - \bar{h} = 0$)。 (6) から(7)を差し引くならば、 $\Delta \log M - \Delta P_C = \Delta \log \bar{M} (\bar{m}_M - \bar{m}_P) - \Delta \log \bar{P}_C (\bar{P}_P - \bar{P}_M)$ がえられるから、 M と P_C の間の代替の弾力性 σ は $\bar{m}_M - \bar{m}_P$ となり、それは $\gamma = M\bar{M}/P_C\bar{P}_C = \bar{m}_P/\bar{P}_M$ を用いて

$$\sigma = \bar{m}_M(1 + \gamma) + \gamma \cdot \bar{g} - \bar{h} \quad (9)$$

とかきかえられる。

スコットは、1930年と35年とを比較することによって σ をもとめ、さらに両年について計算された国内財需要額と輸入財需要額との比率の平均値をとって γ とし、また $\bar{g} - \bar{h}$ は0と1との中間にあるものとして0.5とお

き、それらを(9)に代入して \bar{m}_M をもとめる。これがもとめられるならば、容易にわかるように、そこから他のすべてのパラメータはただちに計算することができる。このような計算方法はきわめて特徴的なものである。この結果としてえられた輸入需要の価格弾力性は-6であり、ナイサー=モヂリアーニやチャンの推定値と比較していちじるしく過大である。後者の人たちの計算方法に欠点があり、その値が過少評価であるとしてもなおその差は極度に大きい。スコットはこのようなやり方を正当化するための論拠をしめしているが、それらはそれほど説得的であるようには思われぬ。もちろん、彼はたとえば食糧においては時系列データを用い、最小2乗法を適用することによって国内供給関数を推定しているから、つねに上述した方法をとっているわけではない。さらにつけ加えるならば、そのような国内需要関数 P_C や国内供給関数 P をどのようにしてidentifyすることができるかについて納得的な手続きがしめされていないことを指摘しておく必要がある。さらに、スコットのモデルが国際市場におけるイギリスの輸入需要関数のみを取りあげているという事実によって認定問題はcrusialなものとなっている。そのような方法によって認定問題のジャングルをさけてゆくことができるためには、世界のイギリスにたいする輸出供給関数が問題としている期間において相対的に大巾にシフトしていなければならないが、そのような点についての言及はほとんどなされていない。

〔渡部 福太郎〕

T・v・ワースジュク

『南アフリカにおける財政支出』

T. van Waasdijk, *Public Expenditure in South Africa*. Witwatersrand University Press, 1964, pp. 347.

1. 新興国の経済発展が軌道に乗るうえで、政府活動の重要性、なかんずく財政機能の果たす役割が重要であることは、後進国開発理論がひとしく取り上げる点である。評者は、今夏(1965年8月9日~18日)イスラエルにおいて、'Monetary and Fiscal Problems in Developing States'を主題に開催されたコンファレンスに出席し、とくにアフリカの新興諸国の政策担当者から提出されたトピックの大部分が、予想されたことながら「金融」より「財政」問題に集中したことを知った。これら独立成っ

たばかりの新興諸国が、財政の制度的機構とその経済的機能とを、経済発展との関係でどのように理論的に把握し、実践しているかは十分注目すべきであるが、筆者がここに紹介するのは、この種の問題を取扱った最近の文献の中で、とくに目に止ったものである。著者は、南アフリカ連邦共和国(以下南アと略称、1961年5月、英連邦自治領から独立)のウィットウォーターズランド大学の Senior Lecturer で、主として第2次大戦後における自治領時代からの同国における財政の発展を取扱っている。南アの人口1,603万人(1960年)のうち約80%は非ヨーロッパ人、しかもその大部分が原住民のバンツー人(Bantu)であることから、財政支出の配分が Bantu areaの経済発展、なかんずく保健、教育、住宅支出にかなりの比重を割いている点など、本書を読むうえで予備知識として知っておくべき社会的・歴史的背景は多い。しかしながら本書の狙いは、そのような特殊性を超えて、財政が経済発展において果す普遍的機能とそれに関連した財政政策の在り方を導き出すことにある。その意味で、本書が財政固有の現象と国民経済原理とを総合的に理解するうえで注意すべき問題点を、網羅的に、ソツなく整理している点は、財政学のテキスト・ブックとしての有用性も備えているといえる。

2. ただし本書の内容は財政活動の全体を蔽うものではなく、表題に見る「支出」面の機能に焦点があり、同氏によれば「ワグナー法則をテスト」しつつ、「支出の成長パターンを確立」し、「変化する経済状況に対する予算の反響」を見ようとするものである。換言すれば「公共予算を通じて果される社会経済的政策手段を考慮するためのフレーム・ワークを与えようとする試み」でもある。全編は次の3部と Appendix から成る。

第1部 政治的・制度的枠組み(第1~3章)

第2部 南アにおける財政支出の成長とその伸縮性(第4~6章)

第3部 南アにおける財政支出のコントロールと統合(第7~8章)

第1部は予備的知識として必要なことで、ここでとりたてていうことはない。問題は、第2部、第3部であるが、両部を通じてワースジュク氏の分析の基礎には、常に次の諸点の考慮がなされている。

(1) 財政のもつ法制的機構と、経済機能との総合的把握。

(2) 政府活動としての一般政府、政府企業、公社の3部門の性格上の区別。

(3) それぞれについて、中央政府、州(Province)、地

方団体の各行政レベルでの財政活動の機能区別。

(4) 財政勘定における経常勘定と資本勘定の区別、および両者の組合せ。

(5) 財政支出の経済的・機能的分類の確立、および経済成長に伴う支出構造の傾向的变化への注目。

以上のような着眼点は、現代国家の財政活動を分析するうえでは当然の配慮であるが、著者がそれを南アの実際に則して整理した点が本書のメリットであるといえる。ここでは、これらすべての項目にわたって内容を要約することはできないので、わが国の財政分析にさいしても示唆される若干の問題点だけを指摘するに止める。

3. 同氏の分析は、第2次大戦後約17年間の南アの経済発展と財政支出の関連であるが、それは次の5つの局面に区別をされる(第4章)。

(1) 民生安定支出(保健、教育、住宅)重点の時期; 1945~50。

(2) 国防費の充実、公社設立、鉄道投資の時期; 1951~53。

(3) 均衡成長のための地固めの時期(consolidation); 1954~56。

(4) 公共資本形成促進の時期; 1956~59。

(5) 経常支出増大の時期; 1959~62。

それらの財政支出における重点の推移は、現在の新興国を経済発展の軌道に乗せるうえで、財政機能が何を指向すべきかの選択順序を示唆していて興味深い。まず発展の基礎条件を整えるための先行投資が、医療と教育という human resources に向けられたこと、第2に国防と産業基盤的社会資本の充実が相並び、第3に、第2段階でもたらされたインフレ圧力を清算する段階、第4に一そうの発展のための本格的社會資本建設の段階、第5に経常勘定を中心とする行政・社会サービスの充実という、財政の本来的機能に復帰する段階という順序は、基本的に見て財政機能が南アの経済発展において成功を示した例と見てよいであろう。しかしながらこれら5つの段階は、戦後日本の同時期に見られる財政支出の重点とは必ずしも一致しない。それは両国における国民的な政治・経済的条件の相違に加えて、財政資金調達のパターンに差があるからである。むしろこの順序は、明治前期の日本の財政支出に見る重点の推移にいくつかの類似点を見出すことができる。すなわち、体制転換に伴う人的資源の adjustment のための経費がまず先行し、ついで殖産興業と強兵政策とが並び、松方デフレを通じて明治20年代の資本主義確立の基礎段階を迎えるまでの財政支出面の推移である。(cf. Koichi Emi, "Saving and

Investment through the Government Budget, Two Typical Cases in Japan.” イスラエル、レホボース・コンファレンスでの報告論文)。

いずれにしても、著者の分析は新興諸国の経済発展と財政の役割とを関連づけるうえでの、ティピカルな経験例を提示したものといえよう。その他財政支出の構成が、成長につれて一般の財貨・サービス購入の比重の漸減、移転支出の相対的增加傾向の指摘は、行政サービス→経済サービス→社会サービスという重点の推移に関係している。また戦後の初期段階で金融市場が十分組織化されていなかったものが、次第に金融市場の有効性が増し、それと共に政府の直接統制が政策手段としての重要性を失うという点は、経済成長の主導性ということに関連して財政と金融との相互補完関係の必要性を示している。

4. 本書の目的からすれば、第6章の「経済政策の用具としての公共支出」、第8章「南アにおける予算の斉合(co-ordination)と統合(integration)」に著者の力点が置かれているように見られる。以下簡単に興味ある点を述べる。著者は財政支出の伸縮性(flexibility)について次の4つを区別する。すなわち(1)政策目的に対して収入なり支出なりが適合しうる程度(degree of adaptability)、(2)外生的な変化に対する感応度の指標(indication of sensitivity)、(3)定則的('formula')伸縮性、(4)法制的(legislative)伸縮性の4種である。このうち(2)は、自動安定装置といわれるもので、(3)、(4)は(2)に対しnonautomaticタイプであり、(3)は執行上の(executive)伸縮性と呼ぶこともできる。これらの区別はこれまで必ずしも明示的に取扱われていないけれども、分析上有用な整理であると思われる。

つぎに、経常支出と資本支出との経済変動に対する性格の差であるが、全支出に占めるウェイトから見ても前者のほうがより大きい。しかし経常支出の伸縮性が最近次第に失われて硬直的になってゆくのは一般行政部門の労働集約的性格と人件費(salary component)の増大のためであり、また教育、保健、住宅、労働部門での支出が狭い範囲でしか動きえないからである。むしろ経済変動に対して将来安定化効果を—そう期待しうるのは資本支出、なかんずく労働集約的方法を用いる建設投資であるが、そのさい失業救済プロジェクトと、公共事業計画との関連、短期と長期との政策目標の調和をどうするのかが予算政策の根本的問題点であるとの指摘は、誰しも異議のない点である。

5. 第8章で注目すべき点は、財政政策の斉合性のためには全公共部門の経済活動の総合的観点が必要である

点である。すなわち中央政府に対する(1)鉄道行政、(2)州、(3)公社、(4)地方公共団体、などの相互関係について予算計画の斉合をはかることである。それは経済政策および機能配分についての斉合性でもあり、またその問題を国民経済レベルでの経済計画のより広い関係の中で取扱うと、予算統合(budget integration)ということになる。そのさい法制的観点からいえば予算の単年度主義が原則であるが、経済計画の継続性という点からいえば、その部分については多年度にわたる予算計画の採用を余儀なくする。現在は、2,3の臨時的資金部の存在によって伸縮性を補っているが、根本的には経済発展計画を受持ったスタッフと大蔵省当局との協力が必要である。そこで著者は次のように結んでいる。

「近代予算はもはや、主として権威と統制目的のために企画された予算制度の伝統の中に没頭している一握りの専門家の独占的領域ではない。そうではなくて、形式や手続きをよく知っている予算作成官が、経済学者、国民経済計算の統計家、および一般の統計学者と協力して、予算を明示し、執行摘要書を支持するチームによって準備されるものである」と。

6. 以上が本書の概要である。最後の点は、単に南アのみならず、先進諸国の財政運営においても、斉しく重要な点であるが、新興国における経済計画の遂行から見て、強い要請をもった課題といえよう。このように著者は、南アの経験を素材として財政支出の効果を論じ、将来の財政政策適用のうえでのフレーム・ワークを展開している。その限りでは一応の成功といえよう。しかしながら、なお分析はdiscriptiveなレベルに止まって、たとえば戦後財政発展の局面を指摘するとしても、なぜそうなったのか、という論理が明らかでない。とくに巨視的タームでの分析との接合を意図している著者としては、総じて財政理論の理論的手法がなお十分生かされていない点が物足りないといえよう。にも拘わらず、本書は「経済発展と財政支出」との関連について多くの示唆を与えている点で注目すべきである。

〔江見 康一〕

訂正 前号塩野谷裕一氏の論文「成長パターンの産業連関分析」のなかでは、第1図の図(306ページ)と第2図の図(307ページ)とが入れちがいのなっていますので、訂正いたします。